



2022年2月18日

各 位

会 社 名 大 幸 薬 品 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 柴 田 高
(コード番号：4574 東証第一部)
問 合 せ 先 執 行 役 員 経 理 部 門 担 当 本 間 豪
(TEL. 06-4391-1123)

たな卸資産評価損及び減損損失の計上、連結業績予想値と実績値との差異並びに
役員報酬等の減額に関するお知らせ

当社は本日開催の取締役会において、たな卸資産評価損及び減損損失の計上を決定致しました。また、2021年8月6日に公表致しました2021年12月期の連結業績予想値と本日公表の実績値に差異が生じたのでお知らせ致します。

また、これらに伴い、同取締役会において役員報酬等の減額を決議しましたので、併せてお知らせ致します。

記

1. たな卸資産評価損の追加計上

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大により急激な需要増加時にも供給を可能とするため、感染管理事業の製品在庫は手厚く保有する方針としてまいりました。しかしながら、当該製品の需要は当初の見通しを大幅に下回るものとなり、2021年12月期においては、過剰となった棚卸資産の圧縮を進めるため、期中より処分を行ってまいりました。さらに今回は、足元の販売状況を踏まえ、在庫水準の適正化のためには更なる棚卸資産の圧縮を要するものと判断し、追加して棚卸資産を処分することと決定致しました。このため、2021年12月期決算期末において、たな卸資産評価損1,602百万円を追加計上致しました。この結果、期中の在庫処分を含め、棚卸資産の評価損等により通期トータルで3,746百万円を売上原価に計上致しております。

2. 減損損失の計上

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、2020年においては当社の衛生管理製品の需要も急激に上昇し、欠品が続くまでの状態になりました。この状況に伴い急拡大した需要に応えるため、同製品の生産能力拡大を目的に、2020年12月期において約23億円の設備投資を実施致しました。しかしながら、感染管理事業のその後の需要は大幅に低下しており、2021年4月以降、同事業の生産はおよそ行っておりません。こうした状況と当該事業の業績を踏まえ、同事業に該当する設備等に対して、固定資産の減損会計の基準に基づき将来の回収可能性を慎重に検討した結果、2021年12月期決算期末において、特別損失に固定資産の減損損失2,228百万円を追加計上することと致しました。この結果、通期の減損損失は2,453百万円となっております。

3. 連結業績予想値と実績値の差異について

2021年12月期通期連結業績予想値と実績値との差異（2021年1月1日～2021年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (2021年8月6日)(A)	12,500	△2,000	△3,400	△2,800	△64.24
実績値(B)	11,299	△4,947	△6,131	△9,594	△220.52
増減額(A-B)	△1,200	△2,947	△2,731	△6,794	
増減率(%)	△9.6%	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (2020年12月期)	17,582	5,650	5,454	3,851	89.18

当期は、感染管理事業における需要予測が当初計画から大きく乖離するものと判断し、第2四半期決算発表時において、通期の売上高見通しを大幅に下方修正致しました。さらに、例年の高需要期である第4四半期（10～12月頃）の販売実績も想定を下回るものとなり、売上高は直近の業績予想値から9.6%下回る11,299百万円となりました。売上高が低下するに伴い、販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、前述の通り、在庫圧縮を目的に更なる在庫処分を実施し、追加のたな卸資産評価損1,602百万円を計上するなど、利益の悪化要因が生じております。

さらに、本年1月20日には、当社の衛生管理製品の4品目に対し、消費者庁より景品表示法に基づく措置命令を受けており、当社感染管理事業売上高の1割程度を占める当該関連商品には一定量の返品が見込まれますことから、返品調整引当金繰入額652百万円を当期末に追加計上しております。これらの結果、営業損失は直近の業績予想値から2,947百万円下回り、4,947百万円となりました。また、経常損失についても営業損失と同様の要因により、直近の業績予想値から2,731百万円下回り、6,131百万円となりました。

加えて、上記に記載した減損損失2,228百万円の追加計上と、需要の拡大に備えて発注した商品や資材等のキャンセルに対する違約金359百万円を費用計上したことにより、特別損失は直近の業績予想値から2,588百万円増加致しました。また、現時点における将来の課税所得を見積もり、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産を全額取り崩すこととし、法人税等調整額において710百万円を費用として計上しております。これらの結果、当期純損失は直近の業績予想値から6,794百万円下回る9,594百万円となりました。

4. 役員報酬等の減額

当社は、2021年8月6日に公表の「通期連結業績予想の修正及びたな卸資産評価損の計上並びに剰余金の配当（中間配当無配）及び期末配当予想の修正、役員報酬の減額に関するお知らせ」の通り、役員報酬の減額を実施しましたが、業績が更に悪化したことを真摯に受け止め、経営責任を明確にするとともに、今後の業績回復に努めるため、下記の通り役員報酬等の減額を再度実施することを決議致しましたので、お知らせ致します。

（1）役員報酬等の減額の内容

代表取締役（2名）	月額報酬の50%
専務取締役（1名）	月額報酬の30%
執行役員（6名）	月額報酬の10%

（2）対象期間

2022年3月から3ヵ月間

以上